

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第80期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第76期 平成18年3月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月
売上高 (千円)	27,822,504	27,943,462	27,942,364	29,900,981	32,404,247
経常利益又は経常損失 () (千円)	350,051	175,922	177,314	409,173	697,579
当期純利益 (千円)	197,954	121,481	39,026	222,035	406,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,494,129	4,338,772	4,147,197	4,169,968	4,529,221
総資産額 (千円)	16,280,043	16,549,974	15,746,342	16,404,117	16,020,222
1株当たり純資産額 (円)	748.47	723.54	691.67	695.54	755.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	14.00 (7.00)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.12	20.25	6.50	37.03	67.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	26.2	26.3	25.4	28.3
自己資本利益率 (%)	4.6	2.8	0.9	5.3	9.4
株価収益率 (倍)	20.8	28.1	52.0	9.7	6.0
配当性向 (%)	43.6	74.1	215.4	32.4	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,844	175,810	171,955	477,497	444,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,578	29,638	763,272	39,089	21,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,261	113,516	211,390	346,156	428,062
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	475,150	566,205	939,850	1,029,428	1,023,128
従業員数 (人) (外、平均契約雇用者数)	520 (131)	509 (144)	505 (143)	510 (130)	519 (128)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第77期、第80期の1株当たり配当額は、記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和6年1月	大阪市東区（現中央区）瓦町に、資本金50万円で株式会社川本新之助商店を設立
昭和18年6月	川本繻帯材料株式会社に商号変更
昭和25年6月	大津川工場（大阪府泉北郡忠岡町）に脱脂綿漂白設備新設
昭和46年1月	株式会社新喬商会（大阪市東区瓦町、現大阪府中央区瓦町）の株式を取得、子会社化し、川本商事株式会社に商号変更
昭和48年1月	東京営業所を東京都中央区から杉並区に移転、東京支店に昇格
昭和57年4月	本社を大阪市東区（現中央区）瓦町から現在地である大阪市東区（現中央区）糸屋町に移転
昭和61年11月	I B M社製システム38型コンピューター導入により全社オンラインシステム構築
昭和63年4月	子会社川本商事株式会社の医家向販売部門を分離し、川本医専商事株式会社を設立
昭和63年9月	大津川工場にG M P（good manufacturing practice：医薬品の製造及び品質管理に関する基準）対応のメディカル工場完成
平成3年5月	東京都杉並区の東京支店を東京都中央区に移転、と同時に東京支店棟にニチエイ商事株式会社が入居
平成8年4月	川本商事株式会社、川本医専商事株式会社2社を吸収合併し、合併に伴い川本産業株式会社に商号変更
平成8年8月	関連会社ニチエイ商事株式会社（東京都中野区）を子会社化
平成9年4月	子会社ニチエイ商事株式会社を吸収合併
平成10年5月	東東京都杉並区に支店社屋を新築、東京支店を移転、と同時に東京営業部としてテキスタイル部門は東京都中央区に移転
平成12年3月	今永商事株式会社の衛生材料事業部門を譲受け
平成12年11月	株式会社開新舎の衛生材料事業部門を譲受け、譲受けに伴い東日本メディカル営業本部医専営業部千葉営業所及び東日本メディカル営業本部千葉工場を設置
平成13年5月	大津川工場敷地内にセット・パック工場棟新設
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年2月	ISO9001（2000年度版）を全事業所で認証取得
平成14年10月	千葉工場閉鎖及び千葉営業所を習志野市に移転
平成15年6月	神戸営業所を神戸市東灘区に移転
平成15年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年12月	埼玉県加須市に埼玉工場を新設
平成17年4月	大阪府中央区に大阪支社を新設 大津川工場を大阪工場と改称
平成17年5月	泉谷商事株式会社の営業権を譲受け
平成19年2月	埼玉県加須市に埼玉営業所を新設 千葉営業所を千葉県市川市に移転
平成19年4月	ISO13485:2003を本社、大阪支社、大阪工場で認証取得
平成19年7月	大阪和泉物流センター開設、と同時に北出配送センターを閉鎖
平成20年4月	ISO9001（2000年度版）を返上
平成20年11月	欧州医療機器指令M D D (Medical Devices Directive)への適合性を示す高度医療機器製品「脳外科用パッド（滅菌ベンシーツ）・（滅菌ベンシーツ）、内視鏡外科手術用ガーゼ（ラパーゼ）」の品質規格 C E マーキングを取得
平成21年3月	大阪支社内組織を本社ビルに移転
平成21年12月	移転に伴い東京営業所から日本橋営業所に改称
平成22年2月	テキスタイル事業本部を本社ビルより堺市堺区（商事営業本部）に移転し、商事営業本部等を堺営業所と改称

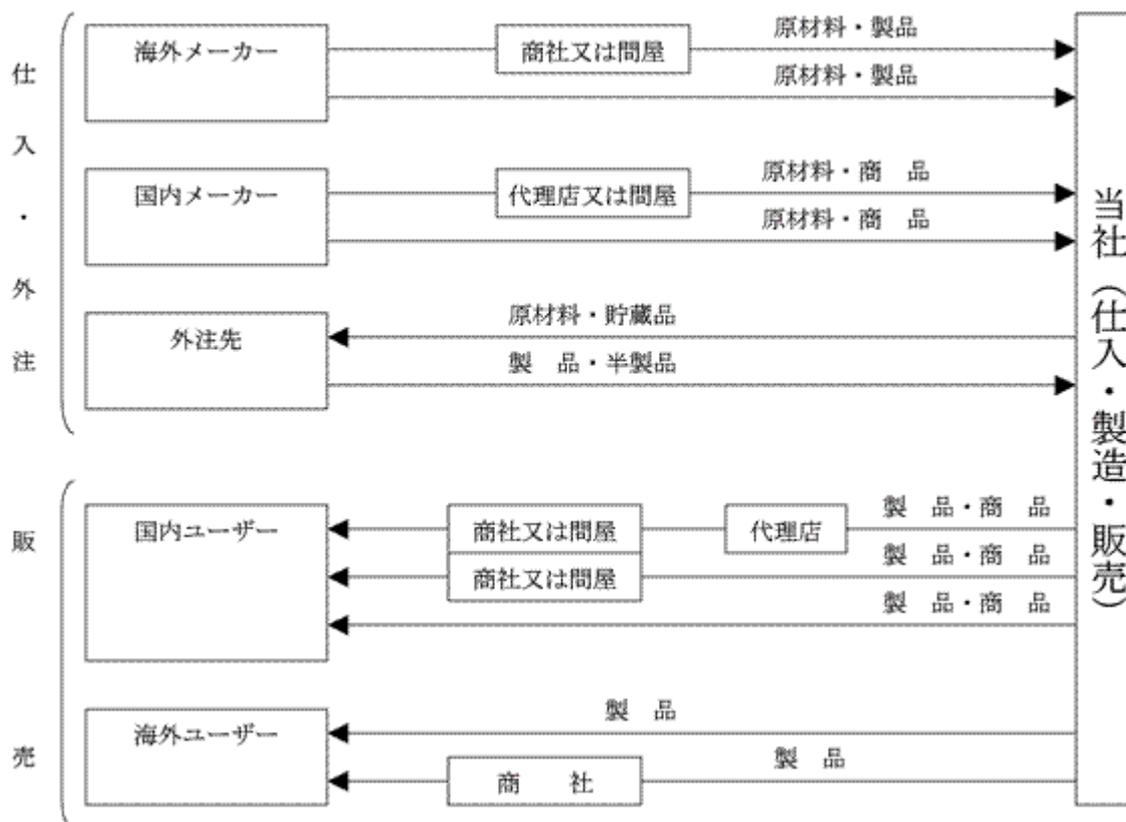
3【事業の内容】

当社の事業部門には、メディカル部門（貿易部を含む）、テキスタイル部門があり、メディカル部門は衛生材料、医療用品及び介護用品の製造販売及び医療用品、介護用品、育児用品、トイレタリー用品、健康用品、生理用品の販売をし、テキスタイル部門はガーゼを素材とした衣料用品の製造販売をし、貿易部は衛生材料、医療用品の輸出、輸入を主たる業務としております。

物流に関しましては、大阪工場内物流部、大阪和泉物流センター、埼玉営業所内物流課及びテキスタイル物流センター（二色物流センター）を構築、オンラインシステムを利用し、速やかに納品しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 当社の製品には、当社が製造又はOEM調達した繊維製衛生材料、医療用品、介護用品、育児用品、薄織物繊維製品等があり、商品には、仕入した他社ブランド品で医療用品、介護用品、育児用品、トイレタリー用品、健康用品、生理用品等があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519(128)	35.8	13.0	5,082,317

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川本産業労働組合と称し、大阪工場に本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は384人で、上部団体UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ち感はあるものの、雇用情勢の厳しさや個人消費を中心とした需要の低迷により、デフレ傾向が進行しており、国内経済の景気回復には依然として先行き不透明感は払拭されていない状況となっております。

当医療衛生材料業界におきましては、上期には新型インフルエンザが国内で流行したことの影響を受けて、感染予防関連製品の需要は増加いたしました。全般的には引き続き厳しい経営環境は継続しております。

このような状況下で当社は、全社を挙げて生産性の向上、高付加価値製品の開発、そして販売強化策として首都圏・中部圏・近畿圏の更なるシェア拡大を目指し取り組んでまいりました。

これらの結果、新型インフルエンザ関連製品の売上増加も加わり、当事業年度における売上高は32,404,247千円（前年同期比8.4%増）、売上総利益は6,074,524千円（同12.9%増）となりました。

経費面では、全社を挙げて経費節減に努めましたが、販売費及び一般管理費のうち、運賃関連経費が売上高増加に伴って増加したこともあり、5,354,194千円（同7.2%増）となりました。

利益面では、売上高増加に伴う売上総利益額の増加と、売上総利益率が18.7%と前年同期に対して0.7ポイント改善したことにより、営業利益は720,329千円（同86.3%増）となりました。

営業外収益では、為替差益が40,675千円発生しましたが、営業外費用では、デリバティブ評価損が36,926千円発生いたしました。この結果、経常利益は697,579千円（同70.5%増）となりました。

以上の要因により、当期純利益につきましては406,922千円（同83.3%増）となりました。

メディカル部門

製品売上高（国内向け）

製品では、上期に新型インフルエンザが国内で流行したことにより医療用マスク・医療用使い捨て手袋・手指消毒剤等の「感染予防関連製品」の需要が増加し、重点販売製品の手術・処置・検査用の衛生材料・医療用品を詰め合わせた滅菌製品「セットパック製品」、個包装消毒綿「ステリコット」につきましても、医療機関のニーズに沿った製品として増加いたしました。そして介護用品についても、品揃えを充実させた「口腔ケア用品」を中心に増加いたしました。

これらの結果、製品の売上高は11,739,319千円（同4.8%増）となりました。

商品売上高（国内向け）

商品では、新型インフルエンザ流行の影響を受けて、医療用マスク・一般向けマスク・手指消毒剤等の感染予防の商品を中心に、医療機関向け・一般消費者向けともに医療用品は増加いたしました。また、育児用品では、大型量販店・専門店との取引関係の一層の強化に努めるとともに、積極的な販売拡大策を推進いたしました。

これらの結果、商品の売上高は17,360,018千円（同13.3%増）となりました。

貿易部

輸出では、リーマンショックの影響が色濃く残る中、為替レートの高の進行等のマイナス要因はありましたが、主力の国内製品の衛生材料・医療用品に、アジアで生産した自社ブランド製品を加え、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカそして中南米等の幅広い市場に対して積極的な販売展開を行いました。

これらの結果、売上高は1,258,722千円（同4.2%増）となりました。

また、ドイツでの世界規模の医療機器展示会「MEDICA」に継続出展し、引き続き宣伝・営業活動の強化を図りました。

以上の結果、メディカル部門全体の売上高は30,358,060千円（同9.5%増）となりました。

テキスタイル部門

ベビー用衣料品の売上高は、全国規模の大手量販店との取引関係の一層の強化を進めるとともに、ガーゼ素材の特長を活かした新製品の提案を積極的に進めたことにより増加いたしました。素材販売・ねまき・てぬぐいにつきましては、国内での衣料品販売の厳しい環境の影響を受けて、減少傾向が継続いたしました。

これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は2,046,186千円（同5.8%減）となりました。

[部門別売上高の推移]

部門	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
メディカル部門(千円)	25,875,913	25,849,841	27,728,704	30,358,060
内 貿易部(千円)	1,097,487	1,153,939	1,207,992	1,258,722
テキスタイル部門(千円)	2,067,548	2,228,618	2,172,276	2,046,186
計(千円)	27,943,462	28,078,460	29,900,981	32,404,247

平成20年3月期実績は、「売上割戻引当金」の影響額136,096千円を省いて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より6,300千円減少し、1,023,128千円(前事業年度末は1,029,428千円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、444,485千円(前事業年度は477,497千円の資金の獲得)となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前当期純利益が712,401千円、減価償却費が301,650千円、賞与引当金の増加額が21,074千円、売上債権の減少額が557,702千円、デリバティブ評価損が36,926千円、未払消費税等の増加及び未収還付消費税の減少が43,097千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、貸倒引当金の減少額が171,832千円、仕入債務の減少額が573,005千円、未収入金の増加額が184,893千円、法人税等の支払額が318,225千円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,596千円(前事業年度は39,089千円の資金の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が86,140千円、有形固定資産の売却による収入が95,593千円、投資有価証券の取得による支出が9,488千円、差入保証金の差入による支出が15,644千円、保険積立金の積立による支出が19,966千円、保険積立金の払戻しによる収入が36,623千円、長期前払費用の取得による支出が20,048千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、428,062千円(前事業年度は346,156千円の資金の使用)となりました。

これは、長期借入れによる収入が606,732千円、長期借入れの返済による支出が899,896千円、リース債務の返済による支出が56,356千円、配当金の支払額が77,673千円それぞれあったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
繊維製衛生材料		
衛生材料(千円)	3,185,789	93.5
医療用品(千円)	6,003,463	105.4
介護用品(千円)	519,741	107.8
小計(千円)	9,708,994	101.3
薄織物繊維製品(千円)	1,614,258	88.4
合計(千円)	11,323,253	99.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医療用品(千円)	3,797,590	106.4
介護用品(千円)	1,335,358	111.9
育児・トイレタリー用品(千円)	8,879,203	119.4
健康・生理用品(千円)	832,441	109.7
その他(千円)	289,001	85.7
合計(千円)	15,133,595	113.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体にしめる割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

区分部門別	メディカル部門 (千円)		テキスタイル部門 (千円)	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
	内 貿易部 (千円)					
繊維製衛生材料	4,628,233	92,086	6,532	4,634,765	14.3	97.6
医療用品	12,185,400	1,165,407	7,818	12,193,219	37.6	108.4
介護用品	2,003,565	1,229	19,308	2,022,873	6.3	108.0
薄織物繊維製品	111,679	-	1,291,971	1,403,650	4.3	91.1
育児・トイレタリー用品	10,107,758	-	720,555	10,828,314	33.4	117.6
健康・生理用品	1,002,274	-	-	1,002,274	3.1	108.4
その他	319,149	-	-	319,149	1.0	89.1
合計	30,358,060	1,258,722	2,046,186	32,404,247	100.0	108.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 最近2事業年度の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 主要な販売先

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)西松屋チェーン	7,295,766	24.4	8,605,389	26.6

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が期待されるものの、世界的に不安定要素の多い経済環境の中、当業界におきましても、依然として厳しい環境が続くものと思われれます。

このような環境下で当社は、開発面では、医療用製品の多様な専門知識と開発力を駆使し、またマーケティング力を最大限に活用して、医療機関・学識経験者との共同開発についても積極的に推進し、専門性及び独自性のある製品の開発・製造に努めてまいります。また、「口腔ケア用品」等の特徴のある介護用品を始めとして、多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発を一層進めてまいります。

生産面では、大阪工場・埼玉工場及び中国上海の協力工場の3拠点体制により、拠点毎の役割分担を明確にして、効率的で高品質な生産体制の確立を図ってまいります。

販売・物流面では、首都圏・中部圏・近畿圏での販売シェア拡大策を図るとともに、全国の代理店・特約店との連携強化に努め、そして効率的な物流体制の構築と営業力の強化に取り組んでまいります。

これらの開発・生産・販売・物流策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の効率的な経費支出に努め、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 特定の取引先への依存のリスク

当社の平成22年3月期の売上高は、大口顧客1社で26.6%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成22年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも3%以下に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料有限公司」から半製品及び製品を仕入れております。

「上海川本衛生材料有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識していますが、このような関係が今後も継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

(2) ガーゼ市場についてのリスク

当社の、主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成19年度の推計では14,850百万円となっており、当社の平成19年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,400百万円で、市場占有率は29.6%となっております。その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の進展等の活発化要因で、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

(注) ガーゼの市場規模は、「(株)矢野経済研究所「08から09」年版」の推計によります。

(3) 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、薬事法、薬事法施行令、薬事法施行規則等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点毎に販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

(4) 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国の法律の改正や規制の強化

テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

地震・台風等の天然災害の発生

予測を超える為替の変動

(5) 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油価格や綿糸市況の状況により変動するものがあります。製造コストのうち、これら市況価格の変動によるコストへの影響は比較的小さいものの、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が仕入を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
上海川本衛生材料有限公司	中国	中国産裁断ガーゼ等	半製品及び製品等の仕入	平成20年8月1日から

6【研究開発活動】

当社は、医療・介護・薄織物繊維製品の各分野で、近年一層多様化・高度化する顧客ニーズに応えるべく、研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う医療機関の合理化、省力化に対応する製品や感染管理等の多様なニーズ製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動は、メディカル事業部門マーケティング本部の商品開発部においては、医家向製品及び薬局向製品の開発改良を行っております。また、テキスタイル事業本部の商品部では、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当事業年度における研究開発の成果としては、衛生材料製品・セットパック製品、不織布製医療用品、介護用品及び一般向け医療用品、そしてベビー衣料関連品・てぬぐい類の開発及び改良品がありました。当事業年度における研究開発費の総額は、210,570千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たり、当事業年度末における資産・負債及び会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。過去の実績あるいは事業年度末時点の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価あるいは収入・費用の数値を測定しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 3. 対処すべき課題に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の中期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

消費者志向

消費者の安全を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

経営品質の向上

ISO13485：2003（医療機器の国際品質規格）及び高度医療機器のCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢であります品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）とマーケティング本部及び品質保証部門を中心とした全社の体制で迅速に対応してまいります。

高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関・学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制を更に充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

生産体制の効率化とリスク低減

大阪工場と埼玉工場の国内生産設備及び中国上海の協力工場の3拠点体制で、効率的な生産体制の確立と大規模災害発生時等によるリスクの分散に一層努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源についての分析は、第2 事業の状況 1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	27.6	26.2	26.3	25.4	28.3
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	20.7	12.9	13.2	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	28.4	-	10.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.5	2.4	-	5.6	5.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（6）経営者の問題意識と今後の方針について

次期の見通しにつきましても、引き続き医療機関での厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社の経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼ブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ現代医療を支える高品質で使い易く、安心して安全な製品をお届けすることを使命としております。このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでまいります。

メディカル部門では、医療機関及び一般消費者のニーズに沿った製品の開発を進めるとともに、生産面では、大阪工場・埼玉工場・上海工場の3拠点の役割の明確化と総合的な合理化策を実施してまいります。

販売・物流面では、全国販売拠点及び物流体制の整備・効率化を更に推進し、利益重視の方針に基づく諸対応策をスピードを上げて実施してまいります。貿易部では、より付加価値の高い製品の販売及び国内部門との連携強化を図り、積極的な販売活動に努めてまいります。

テキスタイル部門では、消費者ニーズに沿った製品の開発と販売店との取引関係の強化を一層推進してまいります。

これらの「開発体制」・「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」・「品質管理体制」の更なる強化・充実に全社を挙げて取り組んでまいります。

そして、全部門で更なる効率的な経費支出の意識徹底を図り、一層のコスト低減につなげ、全社を挙げて基本方針を全うすべき改善・努力を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました設備投資の総額は、119,166千円であります。

その主な内容は、大阪工場及び埼玉工場の機械及び装置と、工具、器具及び備品で41,754千円、大阪工場及び瓦町中央ビルの建物、構築物の設備改修で40,100千円の取得があります。また、リース資産として大阪工場の滅菌関連設備で20,275千円を取得いたしております。

2【主要な設備の状況】

当事業年度における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪市中央区)	統括業務 施設	249,434	4,808	394,400 (516)	109,004	8,957	766,604	94 (8)
東京支店 (東京都杉並区)	販売設備	109,106	-	121,057 (662)	-	29	230,192	42 (2)
埼玉営業所 (埼玉県加須市)	販売設備	213,602	-	158,804 (3,994)	-	2,659	375,066	14 (6)
名古屋営業所 (名古屋市区)	販売設備	5,860	-	1,850 (161)	-	46	7,756	11 (1)
京都営業所 (京都市南区)	販売設備	51,796	-	124,508 (810)	-	199	176,504	13 (2)
堺営業所 (大阪府堺市)	販売設備	76,076	-	321,915 (861)	-	284	398,276	51 (2)
大阪工場 (大阪府泉北郡忠岡町)	衛生材料 生産設備	626,002	104,426	376,519 (27,048)	54,092	18,185	1,179,226	170 (63)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	衛生材料 生産設備	357,767	53,476	495,866 (12,473)	35,917	10,345	953,371	8 (17)
大阪和泉物流センター (大阪府和泉市)	配送設備	4,730	-	- (-)	10,368	1,394	16,492	16 (19)
瓦町中央ビル (大阪市中央区)	賃貸設備	456,307	-	338,238 (641)	-	449	794,995	- (-)
福利厚生施設 (大阪府岸和田市)	-	7,690	-	245 (691)	-	-	7,935	- (-)

(注) 1. 上記従業員数の()書きは契約雇用者数を外書きで示しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 大阪和泉物流センターは、賃借によっております。

4. 埼玉営業所の土地は、埼玉工場に含めておりましたが、当事業年度より別掲いたしました。

5. 平成22年2月に本社のテキスタイル事業本部を大阪府堺市堺区(商事営業本部)への移転に伴い、商事営業本部を堺営業所と改称いたしました。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全自動深絞包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6	7,320	4,259
自立型立体自動倉庫 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7	3,804	5,006
カートニングマシン (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6	3,813	4,721
滅菌装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	14,080	14,288
自動充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	12,869	7,072

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成22年3月末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	メディカル 部門	生産ライン関 連設備	24,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注2)
		滅菌関連設備	50,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 10月	平成23年 3月	(注2)
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	メディカル 部門	生産ライン関 連設備	100,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年 10月	平成23年 3月	(注2)
合計			174,000	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産工程の一部増加、更新及び合理化のための設備投資であり、増加能力を算定することが困難なため具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な除却及び売却等の計画

当事業年度末現在における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期
瓦町中央ビル (大阪市中央区)	賃貸設備	794,995	平成22年4月

(注) 1. 上記期末帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備の売却につきましては、「賃貸等不動産関係及び重要な後発事象」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月19日 (注)	1,000,000	6,000,000	238,000	883,000	237,000	1,192,597

(注) 有償一般募集

発行価格	511円
発行価額	475円
資本組入額	238円
払込金額の総額	475,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	26	6	1	873	924	-
所有株式数 (単元)	-	987	44	933	148	2	3,871	5,985	15,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.5	0.7	15.6	2.5	0.0	64.7	100.0	-

(注) 自己株式6,630株は、「個人その他」に6単元と「単元未満株式の状況」に630株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区平野町1-8-13	600	10.00
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	426	7.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
川本 晴男	兵庫県西宮市	153	2.56
川本 武	兵庫県芦屋市	143	2.38
カワモト取引先持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	140	2.33
計	-	2,503	41.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,979,000	5,979	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,979	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町 2丁目4番1号	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,890	868,982
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,630	-	6,630	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.1%となりました。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な事業展開に活かしていき、安定的な成長を果たすことで収益向上につなげて、株主の皆様へ還元してまいりたい所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	41,960	7
平成22年6月24日 定時株主総会決議	47,946	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	797	665	592	460	685
最低(円)	610	520	338	259	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	574	544	433	443	445	426
最低(円)	530	382	370	407	399	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武元 こうじ	昭和19年8月16日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年3月 経理部長兼社長室長 平成10年4月 管理本部長兼経営企画室長 平成10年6月 取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年4月 代表取締役専務就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	20
代表取締役 副社長	メディカル 事業部門長 兼マーケ ティング本 部長兼商事 営業本部長 兼品質保証 室長	川本 武	昭和40年9月26日生	平成3年4月 旭化成工業株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年4月 生産本部技術部次長 平成12年4月 開発本部商品開発 部長兼生産本 部製造部開発技術課長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 開発本部副本部長 平成14年4月 商品開発 部長 平成15年4月 専務取締役執行役員メディカル事 業部門長就任 平成18年4月 マーケティング部長 平成19年6月 代表取締役副社長就任 代表取締役副社長兼メディカル事 業部門長(現任) 平成20年4月 マーケティング本部長兼品質保証 室長(現任) 平成22年4月 商事営業本部長(現任)	(注)4	143
専務取締役 執行役員	メディカル 事業部門長 補佐	向井 茂	昭和21年12月1日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年3月 東京医専営業部(現東日本メディ カル営業本部)医専営業部長 平成12年4月 東日本メディカル営業本部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任 平成17年4月 取締役執行役員東日本メディカル 営業本部長兼メディカル営業部長 平成17年6月 常務取締役就任 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐兼東日本メディカル 営業本部統括 平成19年4月 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐 平成19年6月 専務取締役就任 専務取締役執行役員(現任)メ ディカル事業部門長補佐兼E・H (医療機関向)製品統括 平成21年6月 メディカル事業部門長補佐(現 任)	(注)4	16
取締役 執行役員	生産本部長	安藤 年雄	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 東海染工株式会社入社 昭和55年1月 株式会社企画室ローズ入社 昭和58年1月 当社入社 平成12年4月 テキスタイル事業本部商品部長 平成18年4月 テキスタイル事業本部大阪統括部 長 平成19年4月 執行役員生産本部長就任(現任) 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理本部長	佐々木 功雄	昭和27年 7月20日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 商事営業本部商品部長 平成19年 4月 執行役員商事営業本部長就任 平成21年 6月 取締役執行役員就任(現任) 平成22年 4月 管理本部長(現任)	(注)4	15
監査役 (常勤)		北原 くにひろ	昭和25年 3月11日生	昭和47年 3月 当社入社 昭和62年 4月 医専商事販売 1部神戸営業所長 平成12年 4月 生産本部原料部長兼資材課長 平成16年 9月 生産本部埼玉工場長 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役 (常勤)		川本 新史	昭和39年 1月11日生	昭和63年 3月 当社入社 平成 5年 3月 商品部長 平成 6年 1月 取締役就任 平成 6年12月 商品 部長 平成 8年 9月 管理本部経理部長 平成13年 4月 管理本部副本部長兼経理部長 平成15年 4月 取締役執行役員経営管理室長就任 平成20年 4月 取締役執行役員管理本部・経営管理室業務担当 平成22年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	63
社外監査役 (非常勤)		日上 俊彦	昭和22年 1月15日生	昭和53年 5月 株式会社タナベ経営入社 平成13年 1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代理 にて退社 平成13年 4月 ヒカミ経営研究所開業代表就任(現 任) 平成18年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
社外監査役 (非常勤)		山本 久男	昭和22年 8月 6日生	昭和50年10月 株式会社タナベ経営入社 昭和61年 4月 株式会社タナベ経営指導課長代理に て退社 昭和61年 5月 住友ビジネスコンサルティング株式 会社(現 株式会社日本総合研 究所)入社 平成18年 5月 株式会社日本総合研究所 コンサル ティング・パートナー 平成21年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
計						275

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役日上俊彦・山本久男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記以外にテキスタイル事業本部長塩野宗一、経営管理室長岡本博巳、医専商事営業本部長横田茂清、メディカル営業本部長岡田治、貿易部長川本暁で構成されております。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間
7. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

監査役会設置会社として、取締役による意思決定、執行役員による業務執行、監査役による適正な監査及び経営監視等の経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンス体制の充実が図れる体制を整えております。

1. 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成されており、「取締役会規程」に基づいて、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ、監査役出席の上で運営しております。基本的に月1回定時に開催するほかに、必要に応じて適時に開催しております。

2. 監査役・監査役会

監査役会は監査役4名（内2名は常勤監査役、2名は社外監査役）で構成されております。「監査役会規程」「監査役監査基準」に基づいて、独立・公正な立場で、取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う立場として、互いに独立性を保ちながら監査を行い、基本的に月1回定時に監査役会を開催するほかに、必要に応じて適時に開催しております。

3. 会計監査人

会計監査人として「新日本有限責任監査法人」を選任しており、公認会計士の津田多聞氏と伊藤嘉章氏の両氏が業務執行社員として指定されております。平成22年3月期の指定社員以外の監査従事者は、公認会計士6名、会計士補等4名で構成されております。

4. 内部監査体制

代表取締役直轄部署として「内部監査室」を設置しており、「内部監査規程」の基準ののっとり作成した監査計画書に基づき、部門別に定期的監査を実施し、会計、業務及び内部統制の実施状況の監査を行い、その結果は「監査結果報告書」に取りまとめて代表取締役に報告し、代表取締役の指示のもと、必要に応じて改善勧告を行っております。

5. 常務会

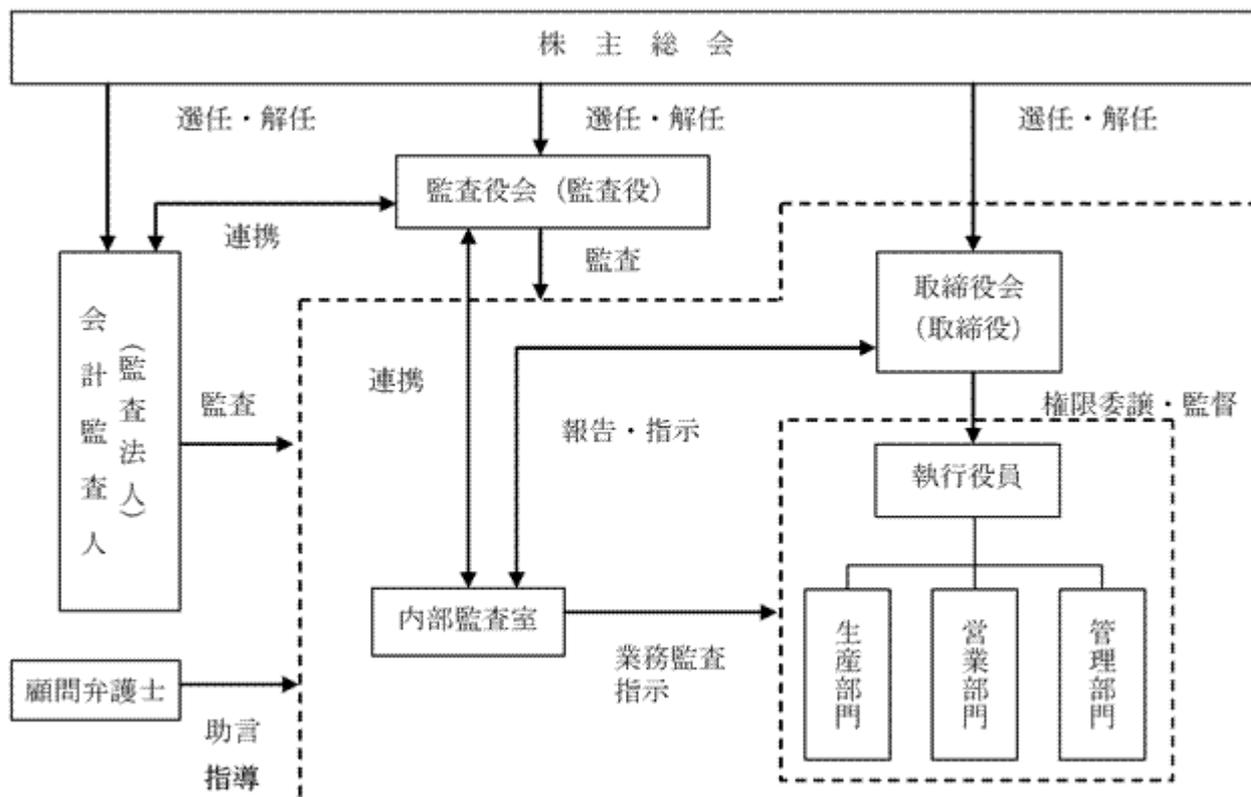
常務会は社長、副社長、専務で構成されており、基本的に週1回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する審議を行い、合わせて業務執行の全般的な統制を図っております。なお、議題によっては、他の取締役、監査役、執行役員等を随時招集いたします。

・上記の企業統治の体制を採用する理由

業務執行の体制といたしましては、執行役員制度をとっており、「取締役会」で決定した経営の基本方針に基づいて、執行役員に権限委譲するとともに執行状況を監督することにより、意思決定と業務執行の役割を分離し、機動的な業務の執行と責任を明確にする体制をとっております。

経営監視の体制といたしましては、監査役（社外監査役を含む）によって、独立・公正な立場で、取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う、客観性及び中立性を確保した体制を維持しております。

- ・ 内部統制システムの整備の状況
業務執行・監視・内部統制システムの仕組み



- ・ リスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社は、経営リスクへの適切な対応を行うとともに、万一経営リスクが発生した場合の影響を極小化することに努めるため、「経営リスク管理規程」を定め、経営リスク管理システム管理責任者を決定し、当責任者は経営リスク管理に関する計画策定・実施及び継続的改善、また外部の機関との連絡・連携等、経営リスク管理システムに係るすべての構築及び維持を行ってまいります。
- ロ. 危機管理体制の基礎として、「危機管理規程」を定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えてまいります。
- ハ. 今後、更に潜在的な経営リスクの洗い出しを行い「リスク識別表」を作成・管理し、影響度・緊急性・常用度を測定の上で、対応策の協議を行い、一層の経営リスク管理体制の強化に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄部門の内部監査室は、構成員は1名で、監査計画に基づき、業務及び内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果は代表取締役へ報告を行うとともに各部門に改善・改良の指示を行っております。また、「内部監査報告書」を監査役に提示し、必要に応じて監査役からのヒヤリングへの対応及び意見交換を行っております。また、監査法人及び内部統制部門に対しましても、必要に応じて意見交換を行っております。

監査役会は、監査役4名（内2名は常勤監査役、2名は社外監査役）で構成されております。常勤監査役の川本新史は、長期間にわたり管理部門及び経理部門の責任者として豊富な経験を有しております。当社の社外監査役は2名であり、両氏は経営コンサルタントとしての長年の実績があり、独立・公正な立場で、取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う、客観性及び中立性を確保した体制を維持しております。

全監査役は、取締役会へ積極的に出席して、経営全般に関して適法性・効率性の観点から客観的で公平な監査意見を述べるとともに、主要会議の議事録の閲覧や各事業拠点等への実査を定期的に行っております。また、監査法人より監査の状況及び結果について、定期的に報告を受けるとともに、意見交換を行っております。そして、内部監査室及び内部統制部門に対しては、必要に応じてヒヤリングを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。業務執行の体制といたしましては、執行役員制度をとっており、「取締役会」で決定した経営の基本方針に基づいて、執行役員に権限委譲するとともに執行状況を監督することにより、意思決定と業務執行の役割を分離し、機動的な業務の執行と責任を明確にする体制をとっております。

そして、社外監査役による監査は、客観的で公平な立場による経営監視機能と考えており、当機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役と提出会社との間には利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	83,153	75,453	7,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,519	9,219	300	1
社外監査役	5,010	5,010	-	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役分給とは含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額180,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いたしました。

4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いたしました。

5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額(取締役6名7,700千円、監査役1名300千円)を含んでおります。

6. 上記のほか、平成21年6月25日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名に対し、平成18年6月28日開催の第76期定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給分として、取締役1名5,800千円、社外監査役1名400千円をそれぞれ支給しております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,546	3	使用人としての業務に係る給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額の方針は、定款に株主総会の決議によって定めるとしてあり、その方針に則り、取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額180,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議し、監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第67期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 437,989千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	196,690	96,378	取引関係を円滑に行うためのものです。
伊藤忠商事㈱	71,686	58,711	取引関係を円滑に行うためのものです。
アルフレッサホールディングス㈱	11,060	44,571	取引関係を円滑に行うためのものです。
㈱みずほフィナンシャルグループ	200,920	37,170	取引関係を円滑に行うためのものです。
旭化成㈱	45,683	22,978	取引関係を円滑に行うためのものです。
㈱りそなホールディングス	17,242	20,380	取引関係を円滑に行うためのものです。
ピジョン㈱	5,832	20,295	取引関係を円滑に行うためのものです。
オカモト㈱	49,539	19,369	取引関係を円滑に行うためのものです。
小津産業㈱	12,100	17,036	取引関係を円滑に行うためのものです。
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	12,728	14,090	取引関係を円滑に行うためのものです。
イズミヤ㈱	28,682	11,759	取引関係を円滑に行うためのものです。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ．中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,500	5,543	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告書作成のためのアドバイス及びコンサルティングに係る業務であります。

(当事業年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第79期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第79期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構からの情報は決算業務に関連部署で共有するとともに、当機構の開催する研修へ参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,006	1,546,307
受取手形	1,021,607	822,594
売掛金	4,487,875	4,283,387
商品及び製品	1,848,885	1,967,727
仕掛品	339,451	305,437
原材料及び貯蔵品	289,942	229,680
前払費用	22,978	38,048
繰延税金資産	188,094	187,278
未収入金	306,073	491,889
その他	48,521	23,812
貸倒引当金	32,530	16,437
流動資産合計	10,072,908	9,879,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,145,208	5,113,872
減価償却累計額	2,968,104	3,046,105
建物(純額)	2,177,104	2,067,767
構築物	398,055	399,694
減価償却累計額	290,993	309,663
構築物(純額)	107,062	90,030
機械及び装置	1,486,110	1,432,869
減価償却累計額	1,294,418	1,274,160
機械及び装置(純額)	191,692	158,708
車両運搬具	10,416	9,862
減価償却累計額	10,011	5,840
車両運搬具(純額)	404	4,022
工具、器具及び備品	263,233	280,492
減価償却累計額	218,828	237,087
工具、器具及び備品(純額)	44,405	43,404
土地	2,337,504	2,337,137
リース資産	265,515	288,904
減価償却累計額	24,664	75,628
リース資産(純額)	240,851	213,276
建設仮勘定	-	5,924
有形固定資産合計	5,099,024	4,920,272
無形固定資産		
のれん	22,857	-
商標権	1,654	1,973
ソフトウェア	13,017	12,547
リース資産	9,602	15,554
その他	14,145	17,341
無形固定資産合計	61,278	47,416

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 376,169	1 437,989
出資金	430	430
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	211,896	57,696
長期前払費用	18,068	30,419
繰延税金資産	261,390	181,424
保険積立金	129,404	116,039
長期預金	100,000	100,000
その他	178,422	172,945
貸倒引当金	229,876	74,135
投資その他の資産合計	1,170,907	1,172,809
固定資産合計	6,331,209	6,140,497
資産合計	16,404,117	16,020,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,145,498	2,703,339
買掛金	2,220,858	2,090,012
短期借入金	1 1,352,500	1 1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	1 803,680	1 1,146,782
リース債務	54,866	60,887
未払金	47,186	122,469
未払費用	403,893	407,850
未払法人税等	170,575	98,035
前受金	11,225	112,840
預り金	13,012	13,873
1年内返還予定の預り保証金	-	148,010
前受収益	8,433	2,935
賞与引当金	222,847	243,921
役員賞与引当金	-	8,000
売上割戻引当金	158,896	150,414
設備関係支払手形	12,145	7,899
その他	-	31
流動負債合計	8,625,619	8,669,803
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1 2,188,031	1 1,551,765
リース債務	208,109	179,384
長期未払金	63,300	57,100
退職給付引当金	532,008	526,091
長期預り保証金	159,627	12,476
為替予約	157,452	194,379
固定負債合計	3,608,529	2,821,197
負債合計	12,234,149	11,491,001

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	938,809	1,267,800
利益剰余金合計	2,029,909	2,358,900
自己株式	2,280	3,149
株主資本合計	4,103,226	4,431,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,742	97,873
評価・換算差額等合計	66,742	97,873
純資産合計	4,169,968	4,529,221
負債純資産合計	16,404,117	16,020,222

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,538,560	14,908,318
商品売上高	15,362,420	17,495,928
売上高合計	29,900,981	32,404,247
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,184,062	1,264,065
当期製品製造原価	3 11,412,416	3 11,323,253
合計	12,596,479	12,587,319
製品他勘定振替高	1 6,853	1 7,508
製品期末たな卸高	7 1,264,065	7 1,342,775
製品売上原価	11,325,559	11,237,034
商品売上原価		
商品期首たな卸高	484,365	584,820
当期商品仕入高	13,294,755	15,133,595
合計	13,779,120	15,718,415
商品他勘定振替高	586	775
商品期末たな卸高	584,820	624,951
商品売上原価	13,193,714	15,092,688
売上原価合計	24,519,273	26,329,723
売上総利益	5,381,707	6,074,524
販売費及び一般管理費	2 3 4,994,969	2 3 5,354,194
営業利益	386,737	720,329
営業外収益		
受取利息	9,335	7,291
受取配当金	10,303	9,149
受取賃貸料	132,991	127,289
為替差益	29,281	40,675
仕入割引	25,255	31,993
受取保険金	5,581	5,769
デリバティブ評価益	34,244	-
その他	5,437	7,621
営業外収益合計	252,431	229,789
営業外費用		
支払利息	87,019	83,780
債権売却損	51,011	47,163
賃貸収入原価	60,603	65,679
デリバティブ評価損	-	36,926
その他	31,361	18,989
営業外費用合計	229,995	252,539
経常利益	409,173	697,579

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10,511	4 3,606
貸倒引当金戻入額	11,283	27,095
投資有価証券売却益	0	-
その他	681	422
特別利益合計	22,476	31,124
特別損失		
固定資産売却損	5 14,299	5 103
固定資産除却損	6 9,126	6 10,283
投資有価証券評価損	24,722	28
貸倒引当金繰入額	5,600	-
会員権売却損	-	5,851
その他	-	36
特別損失合計	53,748	16,301
税引前当期純利益	377,902	712,401
法人税、住民税及び事業税	171,100	245,975
法人税等調整額	15,233	59,503
法人税等合計	155,866	305,479
当期純利益	222,035	406,922

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,323,486	81.4	9,301,263	82.4
労務費		898,783	7.9	947,054	8.4
経費		1,222,981	10.7	1,040,921	9.2
当期総製造費用		11,445,251	100.0	11,289,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,617		339,451	
合計		11,751,868		11,628,690	
期末仕掛品たな卸高		339,451		305,437	
当期製品製造原価		11,412,416		11,323,253	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 主な内容は次のとおりであります。

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工賃(千円)	744,038	634,287
減価償却費(千円)	172,213	155,122

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	883,000	883,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,597	1,192,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,100	86,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	794,717	938,809
当期変動額		
剰余金の配当	77,942	77,931
当期純利益	222,035	406,922
当期変動額合計	144,092	328,991
当期末残高	938,809	1,267,800

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,885,817	2,029,909
当期変動額		
剰余金の配当	77,942	77,931
当期純利益	222,035	406,922
当期変動額合計	144,092	328,991
当期末残高	2,029,909	2,358,900
自己株式		
前期末残高	2,027	2,280
当期変動額		
自己株式の取得	253	868
当期変動額合計	253	868
当期末残高	2,280	3,149
株主資本合計		
前期末残高	3,959,386	4,103,226
当期変動額		
剰余金の配当	77,942	77,931
当期純利益	222,035	406,922
自己株式の取得	253	868
当期変動額合計	143,839	328,122
当期末残高	4,103,226	4,431,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187,811	66,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,068	31,130
当期変動額合計	121,068	31,130
当期末残高	66,742	97,873
評価・換算差額等合計		
前期末残高	187,811	66,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,068	31,130
当期変動額合計	121,068	31,130
当期末残高	66,742	97,873

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,147,197	4,169,968
当期変動額		
剰余金の配当	77,942	77,931
当期純利益	222,035	406,922
自己株式の取得	253	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,068	31,130
当期変動額合計	22,770	359,252
当期末残高	4,169,968	4,529,221

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	377,902	712,401
減価償却費	297,049	301,650
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,040	5,917
長期未払金の増減額（ は減少）	770	6,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,458	21,074
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	8,000
その他の引当金の増減額（ は減少）	22,800	8,482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,279	171,832
受取利息及び受取配当金	19,639	16,440
支払利息	87,019	83,780
投資有価証券評価損益（ は益）	24,722	28
社債発行費	5,724	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	36
固定資産売却損益（ は益）	3,787	3,503
固定資産除却損	9,126	10,283
為替差損益（ は益）	2,673	1,127
デリバティブ評価損益（ は益）	34,244	36,926
売上債権の増減額（ は増加）	470,365	557,702
たな卸資産の増減額（ は増加）	198,923	24,565
仕入債務の増減額（ は減少）	496,082	573,005
リース債務の増減額（ は減少）	262,976	-
リース投資資産の増減額（ は増加）	250,453	-
預り金の増減額（ は減少）	-	861
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,712	2,106
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,892	1,247
未収入金の増減額（ は増加）	48,202	184,893
その他	29,201	90,402
小計	577,423	830,293
利息及び配当金の受取額	20,160	16,509
利息の支払額	85,027	84,092
法人税等の支払額	35,060	318,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,497	444,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,366	2,613
定期預金の払戻による収入	121,506	2,012
投資有価証券の取得による支出	9,436	9,488
投資有価証券の売却による収入	1	14
有形固定資産の取得による支出	79,370	86,140
有形固定資産の売却による収入	50,406	95,593
有形固定資産の除却による支出	2,105	2,721
無形固定資産の取得による支出	7,841	8,342
貸付金の回収による収入	25,088	-
差入保証金の差入による支出	6,341	15,644
差入保証金の回収による収入	4,715	7,860
保険積立金の積立による支出	19,438	19,966
保険積立金の払戻による収入	28,625	36,623
長期前払費用の取得による支出	11,327	20,048
その他	2,796	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,089	21,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	-
長期借入れによる収入	1,986,682	606,732
長期借入金の返済による支出	1,902,262	899,896
社債の発行による収入	293,989	-
社債の償還による支出	600,000	-
リース債務の返済による支出	26,245	56,356
自己株式の取得による支出	253	868
配当金の支払額	78,067	77,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,156	428,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,673	1,127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,578	6,300
現金及び現金同等物の期首残高	939,850	1,029,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,428	1,023,128

【重要な会計方針】

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,052千円減少しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当事業年度より3～7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,000千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	3～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械及び装置	3～7年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績額に過去の割戻実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年9月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響は、ありません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 392 742 459"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計処理方法の変更】

<p>第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において、「売上割戻引当金の増減()額として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他の引当金の増減額(は減少)」と掲記しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り金の増減額(は減少)」は 504千円であります。 前期において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の増減額(は減少)」は当期において表示方法の見直しを行った結果、区分する必要性が乏しいと判断したため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「リース債務の増減額(は減少)」は 22,704千円であります。 前期において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース投資資産の増減額(は増加)」は当期において表示方法の見直しを行った結果、区分する必要性が乏しいと判断したため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「リース投資資産の増減額(は増加)」は 21,622千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務	1. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 (単位: 千円)	担保に供している資産 (単位: 千円)
定期預金 1,000	定期預金 1,000
建物 1,464,777	建物 983,295
構築物 14,344	構築物 12,559
機械及び装置 43,395	機械及び装置 30,622
工具、器具及び備品 78	工具、器具及び備品 52
土地 1,678,734	土地 1,340,495
投資有価証券 47,480	投資有価証券 48,450
計 3,249,811	計 2,416,476
上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)	上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)
建物 560,950	建物 518,451
構築物 14,344	構築物 12,559
機械及び装置 43,395	機械及び装置 30,622
工具、器具及び備品 78	工具、器具及び備品 52
土地 376,519	土地 376,519
計 995,288	計 938,205
担保資産に対する債務 (単位: 千円)	担保資産に対する債務 (単位: 千円)
短期借入金 592,928	短期借入金 634,318
1年内返済予定の長期借入金 686,880	1年内返済予定の長期借入金 992,982
長期借入金 2,023,452	長期借入金 1,380,454
計 3,303,260	計 3,007,754
上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)	上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)
短期借入金 245,000	短期借入金 245,000
1年内返済予定の長期借入金 238,840	1年内返済予定の長期借入金 594,016
長期借入金 1,789,420	長期借入金 1,278,738
計 2,273,260	計 2,117,754
2. 受取手形割引高 693,102千円	2. 受取手形割引高 628,145千円
3. 輸出手形割引高 9,640千円	3. 輸出手形割引高 14,743千円
(内訳)	(内訳)
邦貨建輸出手形割引高 5,967千円	邦貨建輸出手形割引高 9,486千円
外貨建輸出手形割引高 3,673千円	外貨建輸出手形割引高 4,446千円
(37,400米ドル)	(47,792米ドル)
計 9,640千円	外貨建輸出手形割引高 810千円
	(6,489ユーロ)
	計 14,743千円

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料・手当 (注)</td><td style="text-align: right;">1,407,003</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">284,629</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,004</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195,955</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,151,140</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">365,696</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,375</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度より科目の内容を明確にするため、給料・手当に「法定福利費」「福利厚生費」「受入派遣料」は含んでおりません。</p> <p>なお、当事業年度に含まれていない「法定福利費」「福利厚生費」「受入派遣料」は、それぞれ218,245千円、70,079千円、25,098千円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,822千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,441</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,511</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,539</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,885</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,299</td></tr> </table>	給料・手当 (注)	1,407,003	賞与	284,629	賞与引当金繰入額	160,004	退職給付費用	195,955	運賃	1,151,140	賃借料	365,696	減価償却費	128,375	建物	2	機械及び装置	10,441	車両運搬具	19	工具、器具及び備品	47	計	10,511	建物	863	機械及び装置	4,539	工具、器具及び備品	11	土地	8,885	計	14,299	<p>1. 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,424,162</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">346,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,285</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">213,727</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,385,733</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">336,223</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151,848</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 210,570千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,606</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table>	給料・手当	1,424,162	賞与	346,406	賞与引当金繰入額	176,285	退職給付費用	213,727	運賃	1,385,733	賃借料	336,223	減価償却費	151,848	建物	2,058	機械及び装置	1,548	計	3,606	車両運搬具	88	土地	14	計	103
給料・手当 (注)	1,407,003																																																												
賞与	284,629																																																												
賞与引当金繰入額	160,004																																																												
退職給付費用	195,955																																																												
運賃	1,151,140																																																												
賃借料	365,696																																																												
減価償却費	128,375																																																												
建物	2																																																												
機械及び装置	10,441																																																												
車両運搬具	19																																																												
工具、器具及び備品	47																																																												
計	10,511																																																												
建物	863																																																												
機械及び装置	4,539																																																												
工具、器具及び備品	11																																																												
土地	8,885																																																												
計	14,299																																																												
給料・手当	1,424,162																																																												
賞与	346,406																																																												
賞与引当金繰入額	176,285																																																												
退職給付費用	213,727																																																												
運賃	1,385,733																																																												
賃借料	336,223																																																												
減価償却費	151,848																																																												
建物	2,058																																																												
機械及び装置	1,548																																																												
計	3,606																																																												
車両運搬具	88																																																												
土地	14																																																												
計	103																																																												

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)	6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (単位：千円)
建物 4,186	建物 3,681
構築物 96	構築物 39
機械及び装置 2,249	機械及び装置 1,815
車両運搬具 14	工具、器具及び備品 194
工具、器具及び備品 473	長期前払費用 483
固定資産解体費 2,105	固定資産解体費 4,068
計 9,126	計 10,283
7. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (単位：千円)	7. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (単位：千円)
売上原価 9,052	売上原価 7,531

(株主資本等変動計算書関係)

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,085	655	-	4,740
合計	4,085	655	-	4,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加655株は、単元未満株式の買取りによる増加655株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,971	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	35,971	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,971	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

第80期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,740	1,890	-	6,630
合計	4,740	1,890	-	6,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,890株は、単元未満株式の買取りによる増加1,890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,971	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	41,960	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,552,006	1,546,307
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
522,577	523,179
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,029,428	1,023,128

(リース取引関係)

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に工場における生産設備(機械及び装置)と本社管理部門におけるシステム関係設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	370,212	257,349	112,863	機械及び装置	251,342	192,040	59,302
工具、器具及び 備品	196,820	118,517	78,303	工具、器具及び 備品	126,294	81,977	44,316
ソフトウェア	234,992	130,565	104,426	ソフトウェア	176,412	115,557	60,854
合計	802,025	506,432	295,593	合計	554,049	389,575	164,473
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>1年内 132,942 1年超 172,662 合計 305,604</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>1年内 89,142 1年超 83,519 合計 172,662</p>			

第79期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第80期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,738</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,527</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	188,224	減価償却費相当額	176,738	支払利息相当額	7,527	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">137,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	137,526	減価償却費相当額	131,119	支払利息相当額	4,583
支払リース料	188,224												
減価償却費相当額	176,738												
支払利息相当額	7,527												
支払リース料	137,526												
減価償却費相当額	131,119												
支払利息相当額	4,583												

(金融商品関係)

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への輸出を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部は輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目標としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引の実需に対応し、仕入コスト安定化のために実施している為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸入取引に係る為替変動リスクに対応し、仕入コスト安定化を図るために為替予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び稟議規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における売掛金のうち、20.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,546,307	1,546,307	-
(2) 受取手形	822,594	822,594	-
(3) 売掛金	4,283,387	4,283,387	-
(4) 投資有価証券	392,991	392,991	-
(5) 長期預金	100,000	87,888	12,111
資産計	7,145,280	7,133,168	12,111
(1) 支払手形	2,703,339	2,703,339	-
(2) 買掛金	2,090,012	2,090,012	-
(3) 短期借入金	1,352,500	1,352,500	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,597,036	2,615,124	18,088
負債計	8,742,887	8,760,976	18,088
デリバティブ取引（ ）	(194,379)	(194,379)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

この時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	44,997
長期借入金(2)	101,511

- () 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。
2. 返済期限の約定のない長期借入金については、返済期限を合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,518,619	-	-	-
受取手形	822,594	-	-	-
売掛金	4,283,387	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000

4. 短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第79期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,465	256,736	115,270
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,465	256,736	115,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式等	77,317	74,407	2,910
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,317	74,407	2,910
合計		218,783	331,143	112,360

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,722千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	45,025

第80期（平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,098	174,868	167,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,098	174,868	167,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,893	53,353	2,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,893	53,353	2,459
	合計	392,991	228,222	164,769

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 44,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	14	-	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14	-	36

(デリバティブ取引関係)

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第79期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であり、通貨関連では為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は借入金に関する金利変動リスクを回避し、又はその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(a) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は、経理部財務課が実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・米ドル)	1,901,088	1,498,020	1,743,635	157,452
合計		1,901,088	1,498,020	1,743,635	157,452

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 買建 米ドル	1,831,356	1,399,697	194,379	194,379
合計		1,831,356	1,399,697	194,379	194,379

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,225,906	688,398	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は平成21年9月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりであります。

第79期 (平成21年3月31日現在)		第80期 (平成22年3月31日現在)	
(平成20年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		(1) 制度全体の積立状況に関する事項	
	(千円)		(千円)
年金資産の額	79,649,088	年金資産の額	56,798,059
年金財政計算上の給付債務の額	105,891,396	年金財政計算上の給付債務の額	104,558,094
差引額	26,242,307	差引額	47,760,034
(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 3.0%		(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 3.1%	
(3) 補足説明		(3) 補足説明	
	(千円)		(千円)
過去勤務債務残高	13,844,805	過去勤務債務残高	12,243,558
繰越不足金	12,397,502	繰越不足金	35,516,476
別途積立金	-	別途積立金	-
(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間9年の元利金等償却」(平成29年3月終了予定)		(注) 過去勤務債務の償却方法 「期間8年の元利金等償却」(平成29年3月終了予定)	

2. 退職給付債務に関する事項

	第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,500,718	1,557,477
(2) 年金資産(千円)	584,840	638,550
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	915,877	918,927
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	383,869	392,835
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	532,008	526,091
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	532,008	526,091

3. 退職給付費用に関する事項

	第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	148,387	169,028
(1) 勤務費用(千円)	90,724	89,785
(2) 利息費用(千円)	29,118	30,014
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,958	14,621
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	48,865	63,850
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,362	-

(注) 上記の退職給付費用の他、厚生年金基金への拠出額(会社負担額)は、第79期110,905千円、第80期118,606千円があります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の費用処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	14,798	9,408
賞与引当金(千円)	90,476	99,032
売上割戻引当金(千円)	64,512	61,068
その他(千円)	18,307	17,768
計(千円)	188,094	187,278
(固定資産)		
長期未払金(千円)	25,699	23,053
退職給付引当金(千円)	215,995	213,593
貸倒引当金(千円)	70,741	9,997
減損損失(千円)	3,157	3,157
ゴルフ会員権評価損(千円)	26,101	14,936
投資有価証券評価損(千円)	16,012	15,837
その他(千円)	7,879	12,669
評価性引当額(千円)	58,579	44,923
計(千円)	307,009	248,321
繰延税金資産合計(千円)	495,103	435,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	45,618	66,896
繰延税金負債合計(千円)	45,618	66,896
繰延税金資産の純額(千円)	449,484	368,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	第79期 (平成21年3月31日現在)	第80期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	4.4	2.7
一時差異でない申告調整項目等(%)	0.7	2.0
評価性引当額の増減(%)	4.2	1.9
その他(%)	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	41.2	42.9

(持分法損益等)

第79期(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第80期(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、大阪市中央区において、テナントビルをユニチカ株式会社と共同保有(当社所有率62%)しており、複数の企業と賃貸契約を締結しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,609千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
797,596	2,180	795,416	877,889

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は空調改修設備19,571千円であり、主な減少額は建物・構築物等の減価償却額23,672千円であります。
3. 当該物件は、平成22年4月12日に泉興産株式会社へ譲渡いたしました。
4. 当事業年度末の時価は、平成22年4月12日の譲渡価格によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第79期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第80期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 695円54銭	1株当たり純資産額 755円70銭
1株当たり当期純利益金額 37円03銭	1株当たり当期純利益金額 67円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (平成21年3月31日)	第80期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,169,968	4,529,221
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,169,968	4,529,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,995,260	5,993,370

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	222,035	406,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,035	406,922
期中平均株式数(株)	5,995,584	5,994,261

(重要な後発事象)

第79期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第80期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>平成22年3月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、固定資産を譲渡する旨の契約を平成22年3月31日に締結しておりましたが、その譲渡は平成22年4月12日に完了しております。</p> <p>1. 譲渡の理由 今後の一層の資産の効率化を目的として、以下の不動産物件を売却するものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 泉興産株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類 土地 1,039.15㎡ 大阪市中央区瓦町二丁目 (内 当社所有62.0%) 建物 6,545.23㎡ 同上</p> <p>4. 譲渡前の用途 賃貸物件(ユニチカ株式会社との共同保有物件)</p> <p>5. 譲渡時期 平成22年4月12日</p> <p>6. 譲渡価格 877,889千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ
		伊藤忠商事(株)	71,686	58,711
		アルフレッサホールディングス(株)	11,060	44,571
		(株)フォレストホールディングス	50,000	41,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200,920	37,170
		旭化成(株)	45,683	22,978
		(株)りそなホールディングス	17,242	20,380
		ビジョン(株)	5,832	20,295
		オカモト(株)	49,539	19,369
		小津産業(株)	12,100	17,036
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	12,728	14,090
		イズミヤ(株)	28,682	11,759
		(株)しまむら	823	6,818
		(株)西松屋チェーン	6,220	6,045
		ナガイレーベン(株)	2,200	4,760
		その他(11)銘柄	69,636	16,577
		計	781,044	437,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,145,208	39,481	70,817	5,113,872	3,046,105	142,347	2,067,767
構築物	398,055	3,339	1,700	399,694	309,663	20,330	90,030
機械及び装置	1,486,110	26,511	79,752	1,432,869	1,274,160	57,367	158,708
車両運搬具	10,416	4,046	4,600	9,862	5,840	244	4,022
工具、器具及び備品	263,233	22,398	5,139	280,492	237,087	23,204	43,404
土地	2,337,504	-	366	2,337,137	-	-	2,337,137
リース資産	265,515	23,389	-	288,904	75,628	50,964	213,276
建設仮勘定	-	14,402	8,478	5,924	-	-	5,924
有形固定資産計	9,906,044	133,569	170,854	9,868,758	4,948,486	294,458	4,920,272
無形固定資産							
のれん	114,285	-	-	114,285	114,285	22,857	-
商標権	2,067	573	-	2,640	666	254	1,973
ソフトウェア	19,516	4,326	-	23,843	11,296	4,797	12,547
リース資産	9,933	8,660	-	18,594	3,039	2,708	15,554
その他	14,203	4,998	1,555	17,646	305	247	17,341
無形固定資産計	160,006	18,558	1,555	177,009	129,593	30,864	47,416
長期前払費用	22,473	24,328	3,133	43,668	13,249	9,697	30,419

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	瓦町中央ビル空調設備改修	24,841
	増加額(千円)	大阪工場設備改修	13,690
	減少額(千円)	瓦町中央ビル空調関連設備	48,885
	減少額(千円)	大阪工場福利厚生設備	6,538
機械及び装置	増加額(千円)	大阪工場生産ライン設備	25,481
	減少額(千円)	大阪工場生産ライン関連設備	79,752
リース資産(有形)	増加額(千円)	大阪工場滅菌関連設備(機械及び装置)	20,275

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成20年7月22日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.43	なし	平成23年7月22日
合計	-	300,000 (-)	300,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,352,500	1,352,500	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	803,680	1,146,782	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,866	60,887	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,188,031	1,551,765	2.2	平成23年5月2日～ 平成25年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	208,109	179,384	-	平成24年6月19日～ 平成30年2月23日
合計	4,607,187	4,291,319	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、返済期限無期限の科学技術振興機構の101,511千円を含んでおります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日以後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,292,014	140,240	18,000	-
リース債務	60,887	57,258	48,260	8,219

(注) 上記金額には、返済期限無期限の科学技術振興機構の101,511千円を含んでおりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,406	18,355	151,695	38,492	90,573
賞与引当金	222,847	243,921	222,847	-	243,921
役員賞与引当金	-	8,000	-	-	8,000
売上割戻引当金	158,896	150,414	158,896	-	150,414

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実行率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,688
預金の種類	
当座預金	628,138
普通預金	152,301
定期預金	738,179
小計	1,518,619
合計	1,546,307

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株) 本社	53,433
(株)ムトウ東京SPDセンター	48,390
宮野医療器(株)	37,119
ティ・エス・シー(株)	35,096
森川産業(株)	32,106
その他	616,446
合計	822,594

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年	
4月	52,785
5月	437,547
6月	278,288
7月	44,948
8月	5,090
9月	3,933
合計	822,594

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)西松屋チェーン	884,226
(株)アステムメディカル	260,963
成和産業(株)	195,512
(株)MMコーポレーション	152,911
(株)しまむら	78,680
その他	2,711,092
合計	4,283,387

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,487,875	33,969,788	34,174,276	4,283,387	88.9	47.1

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
医療	624,951
小計	624,951
製品	
医療	995,897
衣料	346,877
小計	1,342,775
合計	1,967,727

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
医療	254,194
衣料	51,242
合計	305,437

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
医療	41,766
衣料	73,727
小計	115,494
貯蔵品	
医療	92,240
衣料	21,946
小計	114,186
合計	229,680

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小津産業(株)	213,975
宇都宮製作(株)	152,112
丸三産業(株)	149,441
サンエムパッケージ(株)	129,238
ニチバン(株)	92,591
その他	1,965,979
合計	2,703,339

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年	
4月	1,035,904
5月	795,841
6月	595,488
7月	272,812
8月	3,292
合計	2,703,339

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ユニチャーム(株)	361,217
ビジョン(株)	149,334
ビーンスターク・スノー(株)	137,104
キンバリークラーク・ヘルスケアインク	119,297
ジェックス(株)	62,838
その他	1,260,220
合計	2,090,012

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,123,010	8,434,675	8,633,413	7,213,147
税引前四半期純利益金額 (千円)	193,152	175,336	338,883	5,029
四半期純利益金額又は四 半期純損失()金額 (千円)	112,019	99,475	195,462	34
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失()金額 (円)	18.68	16.59	32.61	0.01

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川本産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川本産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、平成22年3月29日開催の取締役会決議に基づき、固定資産を譲渡する旨の契約を平成22年3月31日に締結し、平成22年4月12日にその譲渡を完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川本産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川本産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。